

卷頭言

本部による東北復興本部の設立と存在は、今に何をつないでいるのか

永戸 祐三（日本労協連 名誉顧問）

あの日、あの時—2011年3月11日午後2時46分。私は労協連本部（光文社ビル6F）にいて、大きな揺れに理事長室を飛び出して「こわいなあ、恐ろしいから誰か止めろよ」などとみんなにおどけるように告げて恐怖を紛らわしていた。その後、みんなで隣の祥雲寺に逃げた。恐怖に包まれたなかでは、直後にあの大津波が東北を中心に太平洋岸を襲うことなど想像もできなかった。そして福島原発の破綻も。すべてが生命の危機につながる恐怖と不安の中だった。

真っ先に思い起こしたのは、1995年1月17日早朝の阪神淡路大震災の映像だった。あの日は朝6時にテレビをつけて「なんだこれは…」と驚き、おののいた。すでに火災が発生しており、建物、高速道路の倒壊も映し出されていた。仲間のこと、姉2人が神戸在住だったこともあり、「どうしたものか」と狼狽したことをよく覚えている。

この震災のときは、発生から4日後に現地入りし、その惨状に言葉もなかったのだが、可能な限りの被災地への全国的な支援、連帯を強く覚悟した。物資の支援やがれきの撤去など、

できる限りの取り組みを全国の仲間の力で行なった。住宅再建のためのチームもつくって努力もしたが、地域住民とともに、復興の取り組みと仕事をおこす取り組みを結びつけて運動にするところまでは至らなかった。

そんな経験と想いもあって、東日本大震災の際はかなり早い段階で、東北に本部が責任をもつ「復興本部」を置くことを決意していた。

センター事業団東北を中心に「復興本部」を組織するやり方もあり得たとは思うが、それでは全国本部の役割と責任が鮮明にしきれないし、逃げのようにも思えた。

大津波の力で町が消え去り、幾人の人が亡くなり、福島の原発破綻はいくつもの町々をゴーストタウン化している。その痛み、その重みを受け止める取り組みは当然、全国課題であり、東北事業本部だけでは背負いきれるものではなく、全国の力の結集が絶対であると考えた。したがって、本部が全責任を負う本部組織として「復興本部」をつくることとした。このことによってセンター東北本部も相乗的に元気になるに違いないと判断したことで

あった。

この年の第32回日本労協連総会で、当時、労協連理事長だった私はこう訴えている。「すべての焦点は、東北の真っさらからの復興にある。つまりは東北に新しい日本をつくる思いを込め、全国から東北に大きな力を結集しよう。苦しい中を立ち上がりうとする人たちと手を組み、力強い復興の取り組みと原発全廃の闘いと結んで日本社会変革の波を起こそうではないか」

東北に復興本部を置くことを決めた最も強い想いは、被災地に自らを置くことによって、現地判断で我々に何ができるのかをはっきりさせることであったことはいうまでもない。同時にそれ以上といつてもいい想いがあった。それはその被災地の人々自身がどのような覚悟と想いで、どのように復興の道を歩むのか。そのありのままの姿から学びたかったからだった。そして、国や行政、民間企業、さまざまな社会団体がどのように復興への取り組みを為すのかということも、現地で確かめたかった。

いまだに「何で自分が生き残ってしまったのだろう。私のような者が…」と自問し続けている被災者も多い。今なお傷は生々しく残り、痛みは消えないというのが実感である。あるとすれば、それはときの経過による事態の風化でしかないのではないかとさえ思

う。

今、復興本部はセンター事業団東北事業本部と一体化しつつ、その固有の任務は継続している。昨年から今年にかけて東北事業本部の取り組みが大きく発展し、成果を上げ始めている。ワーカーズコープ東北の力が地域の人びとの力と一緒にとなり、文字通り、「生活と地域」を焦点とした運動・事業として、大きく発展しつつある。

大震災・大津波の惨状を前にして、どうしたらいいのか。見通しも展望も見えないなかに被災地はあった。それが被災地の人々の状態なのだから、我々もまた同じ想いで復興の取り組みを始める、その覚悟や心意気が本当に大切だったように思う。

復興本部は全てを失ったとさえいえる地域で、いくつもワーカーズコープの組織実態を生み出し、仕事おこし、仕事の継続と復興の取り組みを一体のものとして運動を展開してきた。最近のセンター事業団東北の運動の大きな発展は、本部の「復興本部」設立の覚悟とその後の推進と強く結んだものとして存在しているものだと思う。

この通常国会で、ワーカーズコープの法制化が成立するとなれば、東北復興に果たすワーカーズの役割はもっともっと大きなものとなり、本格的なものになっていくであろう。映画「ワーカーズ 被災地に起つ」は3月3日に開催した全国よい仕事研究交流集会

2018で全国の仲間と視聴しました。映画「ワーカーズ 被災地に起つ」は東北復興本部ができたことで生み出されたもので、協同労働の協同組合運動にとって1つの財産となるものです。また全国で最初に「ワーカーズコープ法早期実現の決議」をあげてくれた北本市議会(埼玉県)が、震災直後の議会で東北の事態に向けて「ワーカーズの法制化を東北復興のためにも早くするよ

うに」という趣旨の二度目の決議を挙げてくれたのを感謝しながら今思いおこしている。

これから取り組みのなかから、本部としての教訓を考えるとすれば、どのような事態であれ、どんな困難であっても決して逃げないこと。事態・困難と真っ向から向き合いきる強靭な意志と覚悟をもって事にあたるということではないか。